

# 知財創造教育推進コンソーシアム の設立について

2017年2月23日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

# 1. 知財創造教育推進コンソーシアム設立の経緯

知的財産推進計画2016(平成28年5月9日 本部決定)

第2 1. 知財教育・知財人材育成の充実  
(知財教育推進コンソーシアム(仮称)の構築)

・地域・社会との協働のための学習支援体制の構築を支援するため、関係府省、関係団体、教育現場、企業等から構成される「知財教育推進コンソーシアム(仮称)」を2016年度中に構築する。  
(内閣府、文部科学省、関係府省)



知財創造教育推進コンソーシアム設立(平成29年1月27日)

## 推進委員会

構成員:

- 教育関連団体(教育委員会連合会、校長会等) 代表者
- 民間団体(経団連、知財協、弁理士会等) 代表者
- 関連府省 ○マスコミ

※期待される機能

- ・ 知財教育推進に向けた大方針の決定
- ・ 「知財創造教育」普及に向けた情報発信
- ・ 各地域における学習支援体制構築の支援

検討の方向性の指示



検討結果の報告

## 検討委員会

構成員:

- 小中高教員、教育委員会関係者
- 企業・団体出張授業担当者
- 関連府省担当者

※期待される機能

- ・ 各教科における知財教育の進め方の検討
- ・ 既存コンテンツの収集、新規コンテンツの作成
- ・ 各地域における知財教育推進の支援

# (参考) 知財創造教育推進コンソーシアム 推進委員会

第1回会合：1月27日(金) 10:30~12:00

- 議題
- ・「知財創造教育」推進の方向性について
  - ・「知財創造教育」の在り方

等

## ● 共同会長

鶴保 庸介 知的財産戦略担当大臣  
出口 利定 日本教育大学協会 会長  
金子 眞吾 (一社)日本経済団体連合会  
知的財産委員会委員長

## ● 関係府省等

内閣府  
文部科学省、農林水産省、経済産業省

## ● 民間団体 (教育現場)

### <大学関係>

【日本教育大学協会】 出口 利定 会長

### <教育委員会>

【全国都道府県教育委員会連合会】  
中井 敬三 会長

【指定都市教育委員・教育長協議会】

雪村 新之助 会長  
【全国市町村教育委員会連合会】 田邊 俊治 会長

### <小・中・高 校長会等>

【全国高等学校長協会】 小栗 洋 事務局長  
【全日本中学校長会】 榎本 智司 会長  
【日本私立中学高等学校連合会】 吉田 晋 会長  
【全国連合小学校長会】 大橋 明 会長

## ● 関係機関

【独)工業所有権情報・研修館】 三木 俊克 理事長  
【独)国立高等専門学校機構】 谷口 功 理事長

## ● 民間団体 (外部リソース)

### <経済団体>

【(一社)日本経済団体連合会】  
金子 眞吾 知的財産委員会委員長  
【日本商工会議所・東京商工会議所】  
梶原 徳二 知的財産戦略委員会副委員長

### <知財関連団体>

【(一社)日本知的財産協会】 久慈 直登 専務理事  
【(公社)発明協会】 野間口 有 会長  
【(一社)日本知財学会】 渡部 俊也 会長  
【(一財)日本規格協会】 揖斐 敏夫 理事長  
【(一財)知的財産研究教育財団】 杉光 一成 専務理事

### <知財専門家>

【日本弁護士連合会】 早稲田 祐美子 副会長  
【日本弁理士会】 伊丹 勝 会長  
【日本行政書士会連合会】 遠田 和夫 会長  
【(公社)日本技術士会】 奈良 人司 専務理事・事務局長

### <マスコミ>

【日本放送協会】 木田 幸紀 専務理事・放送局長  
【(一社)日本民間放送連盟】 青木 隆典 常務理事  
【(一社)日本新聞協会】 小島 明日奈 NIE委員会委員長

# (参考) 知財創造教育推進コンソーシアム 検討委員会

第1回会合：1月27日(金) 13:00~15:00

議題 ・ 「知財創造教育」の在り方についての具体的検討

## ●関係府省等

内閣府  
文部科学省、農林水産省、経済産業省

## ●民間団体(教育現場)

### <大学関係>

【日本教育大学協会】片桐 昌直 国立大学法人  
大阪教育大学教育学部自然研究講座 教授  
○木村 友久 国立大学法人山口大学  
大学研究推進機構知的財産センター副センター長

### <教育委員会関係>

【全国市町村教育委員会連合会】  
安部 正幸 川口市立東中学校校長  
【滋賀県教育委員会事務局生涯学習課】  
中川 浩一 参事  
○小柴 憲一 台東区教育委員会教育改革担当課長  
兼 教育支援館長  
○清水 敏治 東京都教育庁地域教育支援部  
生涯学習課課長代理(支援担当)

### <小・中・高校関係>

【全国高等学校長協会】  
小澤 哲郎 東京都立青山高等学校校長  
○世良 清 三重県立津商業高等学校教諭  
○内藤 善文 愛媛県立松山工業高等学校校長  
○川俣 純 つくば市立竹園東中学校教諭  
○神田 しげみ 台東区立上野小学校校長  
○中臣 信史 川崎市立新城小学校校長

## ●関係機関

【独)工業所有権情報・研修館】鳥居 稔 人材開発統括監  
【独)国立高等専門学校機構】  
本江 哲行 本部事務局教育研究調査室教授

## ●民間団体(外部リソース)

### <企業等>

【(一社)知識流動システム研究所】天元 志保 理事  
【キヤノン(株)】木下 達也 知的財産法務本部上席  
【日本IBM(株)】辻 智 研究開発ストラテジー&オペ  
レーションズTechnical Vitality & University Relations 部長  
○吾妻 勝浩 有限責任監査法人トーマツ  
アドバイザー事業本部シニアマネージャー  
○石戸 奈々子 NPO法人CANVAS理事長  
○香月 よう子 (一社)きてきて先生プロジェクト代表理事  
○松倉 由紀 キャリア教育コーディネーター

### <知財関連団体>

【(一社)日本知的財産協会】久山 秀人 人材育成グループ部長  
【(一財)日本規格協会】福永 敬一 マーケティングユニット  
経営企画グループ経営企画課長  
○山下 博久 (公財)刈谷少年少女発明クラブ会長

### <知財専門家>

【日本弁護士連合会】  
城山 康文 日弁連知的財産センター事務局長  
【日本弁理士会】羽鳥 巨 知的財産支援センター副センター長  
【日本行政書士会連合会】  
高橋 輝 第三業務部知的資産部門 専門員  
○岸本 忠昭 岸本特許事務所所長

### <マスコミ>

【日本放送協会】菅野 利美 知財センターセンター長  
湯川 英俊 編成局計画管理部専任部長

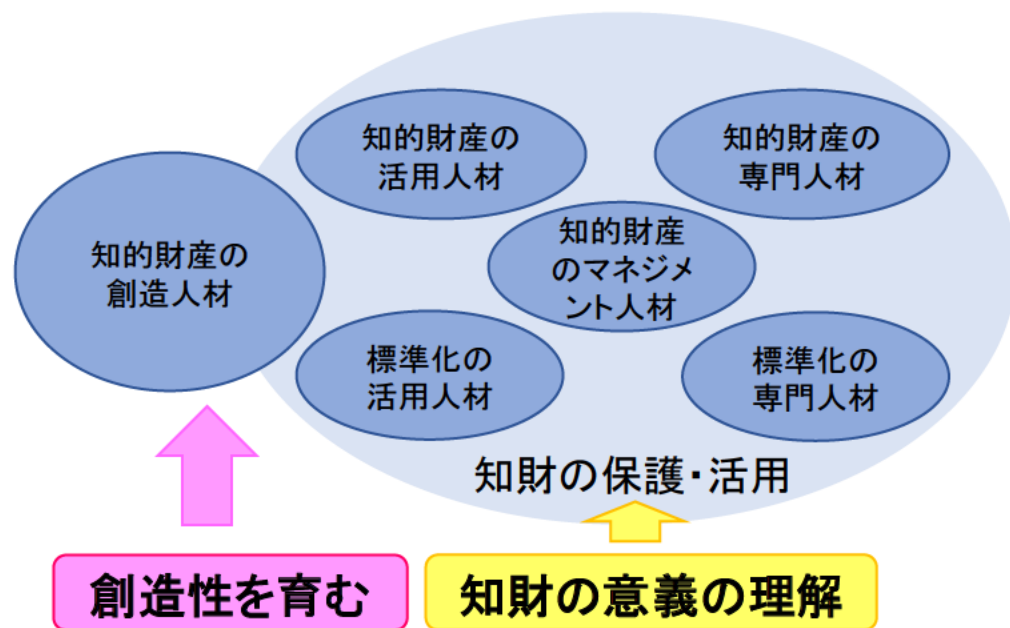
## 2. 「知財創造教育」とは

- 新たな発見や思考の源泉となる創造性を育む
- 知的財産の保護及び活用の重要性に対する理解の増進と態度形成

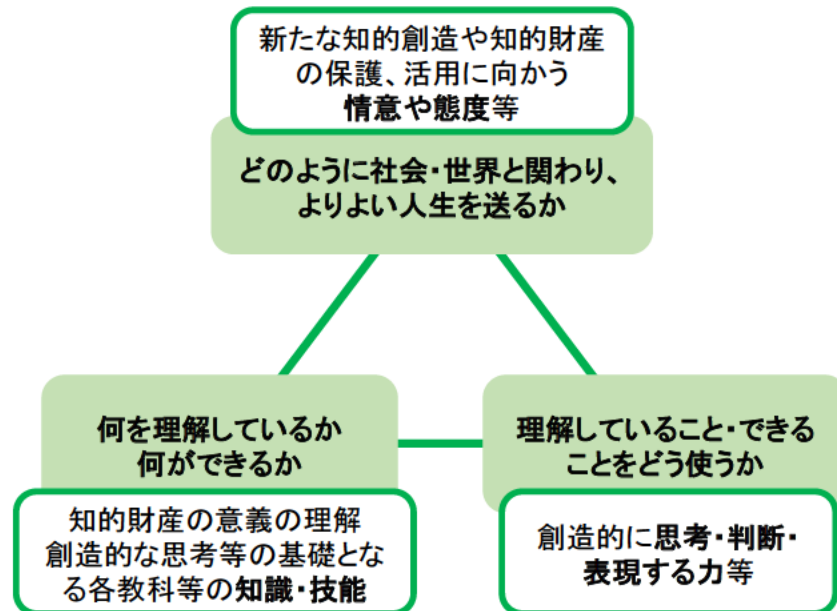


知的財産の創造に始まり、保護・活用に至る知的創造サイクルの好循環を生み出すための人材を育む

“国民一人ひとりが知財人材”へ



育成を目指す資質・能力のイメージ



文部科学省初等中等教育局の資料に基づき知的財産戦略推進事務局作成

「知財創造教育」の目的

「未来を切り拓いていく力」の育成

### 3. 現在行われている地域・社会と協働した知財教育

- ✓ 自治体、企業、知財専門家、大学等がそれぞれ独自に知財に関する出張授業等を行っているが、単発の授業で終わってしまい「知財教育」として体系化されていない。
- ✓ 企業等が提供する出張授業等の内容と教育現場のニーズが必ずしも一致していないのではとの指摘あり。

#### <現在行われている知財教育の例>

##### ■ 自治体（例）川崎市の先進的な取組

・教育現場／企業間の出張授業内容の擦り合わせをサポート



##### ■ 大学（例）山口大学の知財教育

・教員向け研修会、生徒向けセミナーの実施



##### ■ 企業（例）トヨタの出張授業

・「科学のびっくり箱なぜなにレクチャー」  
小学生を対象に「モノづくりの大切さ」  
「科学の楽しさ」を伝承。



(出典)知財教育タスクフォース(第2回) 近藤委員提出資料

##### ■ 知財専門家（例）弁理士による出張授業

・各種コンテンツにより、  
アイデアを守る世の中  
の仕組みを学習。



(出典)知財教育タスクフォース(第2回) 杉村委員提出資料

## 4. 知財創造教育推進コンソーシアムの方向性

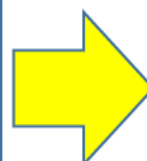
### 知財創造教育推進コンソーシアム設立の趣旨

小中高等学校及び高等専門学校における  
「知財創造教育」の全国的な普及を目指す

「知財創造教育」を  
普及するための手段

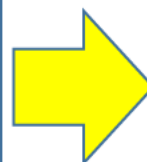
本コンソーシアムの  
成果目標

・教育現場側と企業等の外部リソース側とが情報共有・意見交換をした上で、「知財創造教育」の情報を発信



・学習段階に応じた「知財創造教育」の進め方をカリキュラムとして体系化  
・「知財創造教育」のための教材、コンテンツを収集、作成

・小中高等学校及び高等専門学校を対象として、地域・社会との協働のための学習支援体制(地域コンソーシアム)の構築・実践を支援

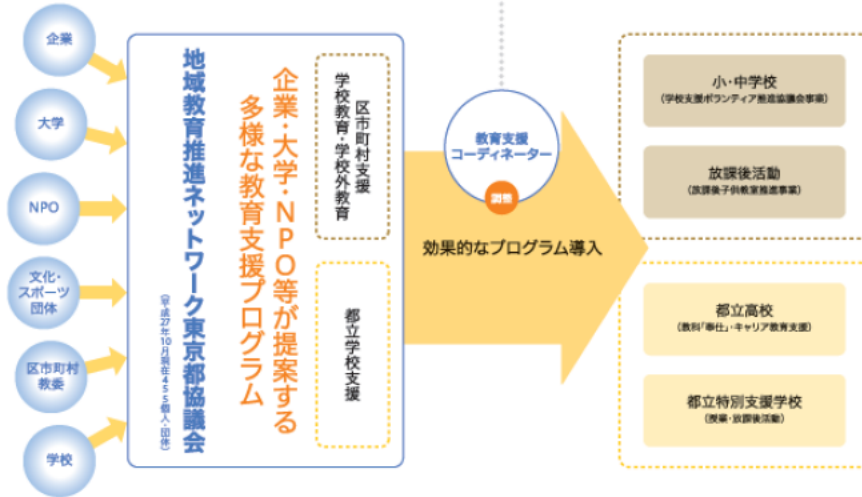


・2020年度末までに全国の各都道府県に1以上の地域コンソーシアムを設立

# (参考) 地域コンソーシアムのイメージ

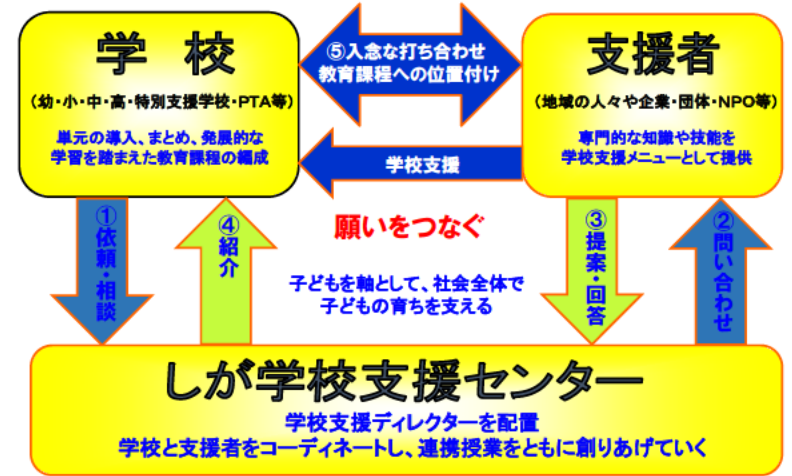
## (1) 企業等の支援と学校教育とをつなぐ取組を既に行っている地域 (東京都、滋賀県)

<東京都>



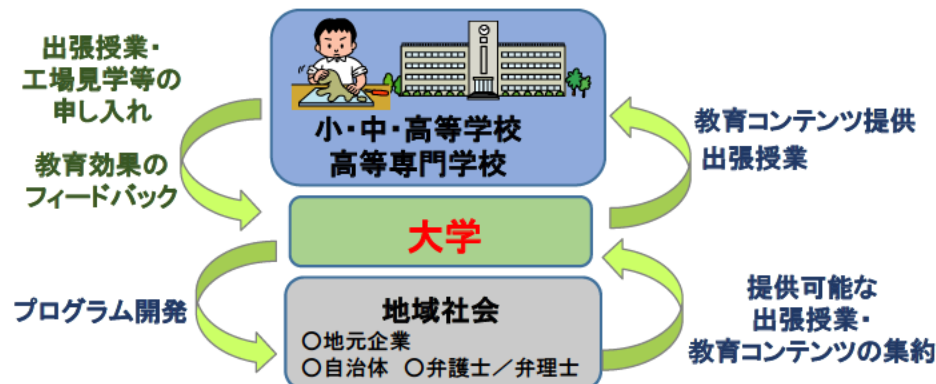
(出典) 地域教育推進ネットワーク東京都協議会パンフレット(平成27年度版)

<滋賀県>



(出典) 知財創造教育推進コンソーシアム推進委員会(第1回)資料

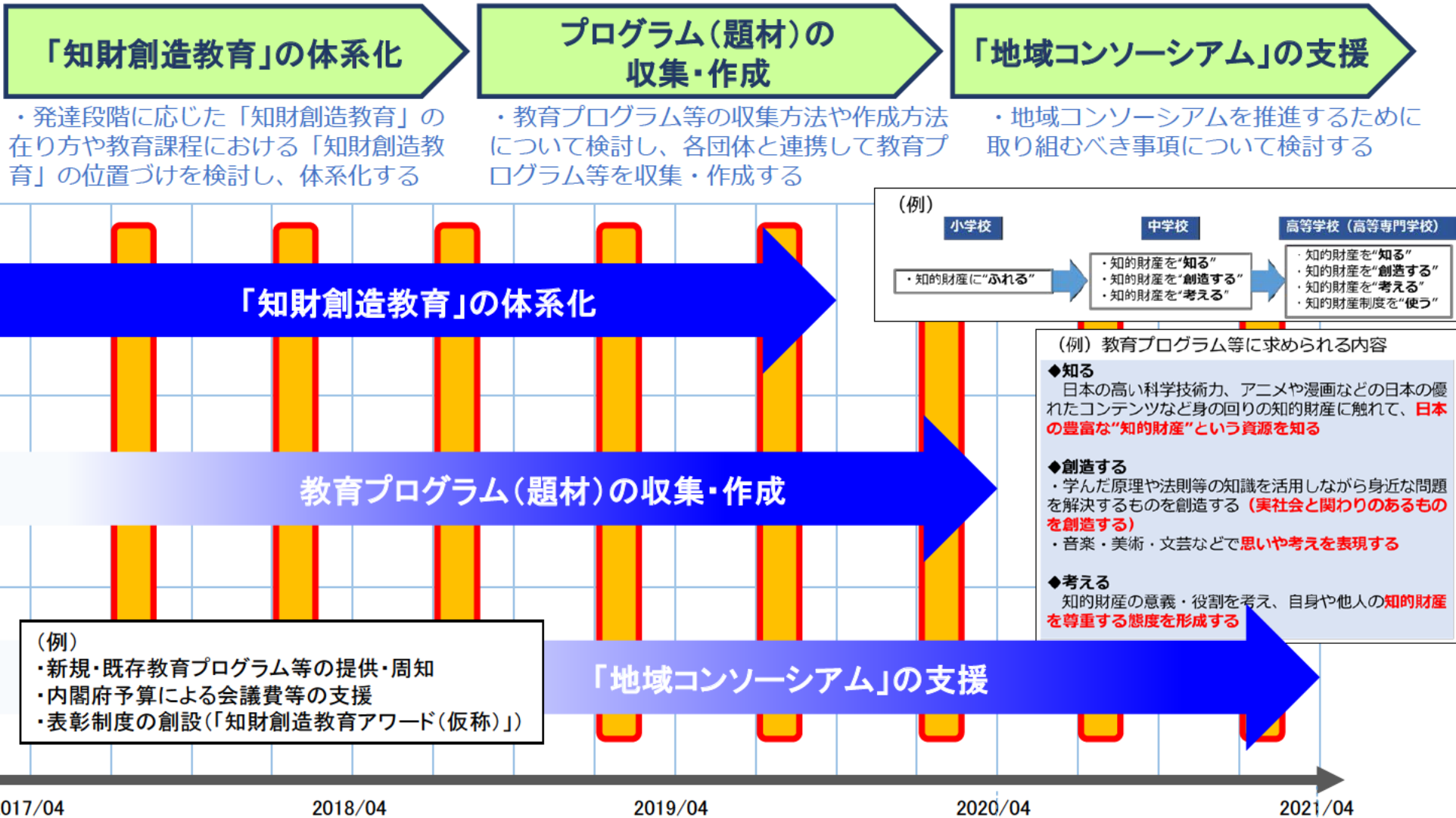
## (2) 新たにコンソーシアムの構築を検討している地域(山口県等)



※マッチング機関は地域によって異なることを想定(地方自治体、民間企業等)



# 5. 今後のスケジュール



小学校における次期学習指導要領の全面实施 (2020年度～)

中学校における次期学習指導要領の全面实施 (2021年度～)